

# 貸借対照表

(2013年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,555,292</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,556,758</b>
現金及び預金	195,332	買掛金	1,549,879
売掛金	3,996,241	リース債務	72,976
貯蔵品	4,469	短期借入金	1,219,652
前払金	32,745	未払金	1,365,182
前払費用	48,301	未払費用	210,700
繰延税金資産	112,164	未払法人税等	115,802
未収入金	164,768	預り金	22,563
その他の流動資産	1,269		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,199,633</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>460,553</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>728,962</b>	リース債務	164,845
建物	415,599	退職給付引当金	248,516
工具、器具及び備品	155,270	役員退職慰労引当金	600
リース資産	158,091	資産除去債務	29,244
		その他の固定負債	17,347
<b>無形固定資産</b>	<b>15,375</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,017,311</b>
ソフトウェア	8,879	( 純 資 産 の 部 )	
リース資産	1	<b>株 主 資 本</b>	737,614
その他の無形固定資産	6,495	資本金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>455,295</b>	資本剰余金	357,060
長期前払費用	336	資本準備金	200,000
繰延税金資産	120,210	その他資本剰余金	157,060
敷金及び保証金	334,748	利益剰余金	180,553
		その他利益剰余金	180,553
		繰越利益剰余金	180,553
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>737,614</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,754,925</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,754,925</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

〔 2012年5月28日から  
2013年3月31日まで 〕

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定率法(ただし、建物は定額法)によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	8,000株
------	--------

## III. 企業結合等に関する注記

NTTコム チェオ株式会社からの一部事業の承継にかかる吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

販売推進事業 (VA営業、ボイス営業、代理店営業)

② 企業結合日

2012年8月1日

③ 企業結合の法的形式

NTTコム チェオ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、本会社分割により承継する資産及び負債は157百万円です。